

経済財政の中長期試算

平成23年8月12日
内閣府

本試算は、経済・財政・社会保障を一体的にモデル化した内閣府の計量モデル（「経済財政モデル（2010 年度版）」）を基礎としている。したがって、成長率、物価及び金利などはモデルから試算されるものであり、あらかじめ設定したものではない。

また、ここで示す展望は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

1. 経済に関する2つのシナリオ

内外の経済環境に関する異なる2つの前提の下、試算を行った。

(1) 成長戦略シナリオ

堅調な内外経済環境の下で、震災からの早期立ち直りと、自律的成長への土台づくりなど必要な改革を促進する努力により、2011～2020年度の平均成長率は、名目3%程度、実質2%程度となる。消費者物価上昇率は、2011年度にプラスとなった後、中長期的には2%近傍で安定的に推移。(2011年8月に基準改定が予定されているが、現行基準によるもの。)

(2) 慎重シナリオ

慎重な前提の下で、2020年度までの平均で名目1%台後半、実質1%強の成長。消費者物価上昇率は、2011年度にプラスとなった後、中長期的には1%近傍で安定的に推移。

(注) 電力供給制約が経済に与える影響については、官民の努力や政策対応により、徐々に解消されると想定。原子力発電所の再起動に関する不確定要因や、それに伴う省電力・省エネ・新エネ投資等の追加的な需要拡大効果などプラスの側面については、試算に反映していない。

2. 財政面における主要な想定

- ・「東日本大震災からの復興の基本方針」¹を踏まえ、19兆円程度の復旧・復興対策が実施され、見合いの財源が確保されるケースを想定。
- ・復旧・復興対策については、阪神・淡路大震災の例を参考としつつ、同様の歳出パターンを想定。時限的な財源措置については、2つのケース(①5年間で歳出パターンを踏まえて財源措置が行われるケース、②10年間で各年度均等に措置が行われるケース)を想定。
- ・「社会保障・税一体改革成案」²を踏まえ、2010年代半ばまでに段階的に消費税率(国・地方)を10%まで引き上げること(本試算では一つの想定として、2015年度までの段階的引上げを仮置き)。社会保障の機能強化については、消費税率1%引上げにつき0.2%相当の新規歳出が追加されると想定。
- ・2011年度については、平成23年度補正予算(第1次補正及び第2次補正)を反映。2012～2014年度については、「中期財政フレーム(平成24年度～平成26年度)」³を踏まえたものとなっている。

3. 主な試算結果

(財政については「財政運営戦略」⁴に基づく慎重シナリオの下での結果)

(財政健全化について)

- ・2015年度の国・地方の基礎的財政収支(復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を除いたベース、以下同じ。)は▲15兆円台半ば程度(対GDP比▲3.0%程度)となり、2010年度の水準からの対GDP比赤字半減目標(対GDP比▲3.2%)を達成。
- ・2020年度の国・地方の基礎的財政収支は、▲18兆円程度(対GDP比▲3.1～3.3%程

¹ 平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定による。

² 平成23年6月30日 政府・与党社会保障改革検討本部決定、平成23年7月1日閣議報告。

³ 平成23年8月12日 閣議決定。

⁴ 平成22年6月22日 閣議決定。

度)となり、黒字化目標達成のためにはさらなる収支改善が必要。

- ・ なお、消費税率の引上げ終了時期が2016年度になる場合、2015年度の国・地方の対GDP比赤字半減目標は達成されないと見込まれる(※)。

(※)2016年度まで段階的に引き上げる場合を試算すると、2015年度の国・地方の基礎的財政収支は対GDP比▲3.5%程度となる。

(注)復旧・復興対策のための歳出及びそのための時限的な財源措置による税收、社会保障改革のための費用及び引上げ分の消費税收については、いずれも現時点で国・地方の配分割合が不明であることなどから、今回の試算では国単独のみで基礎的財政収支を示していない。

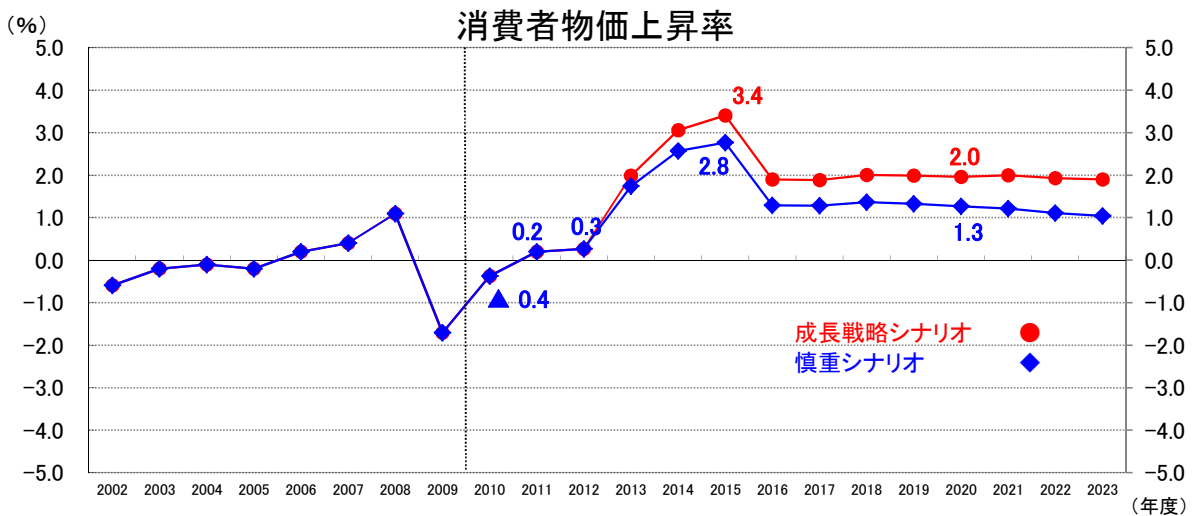
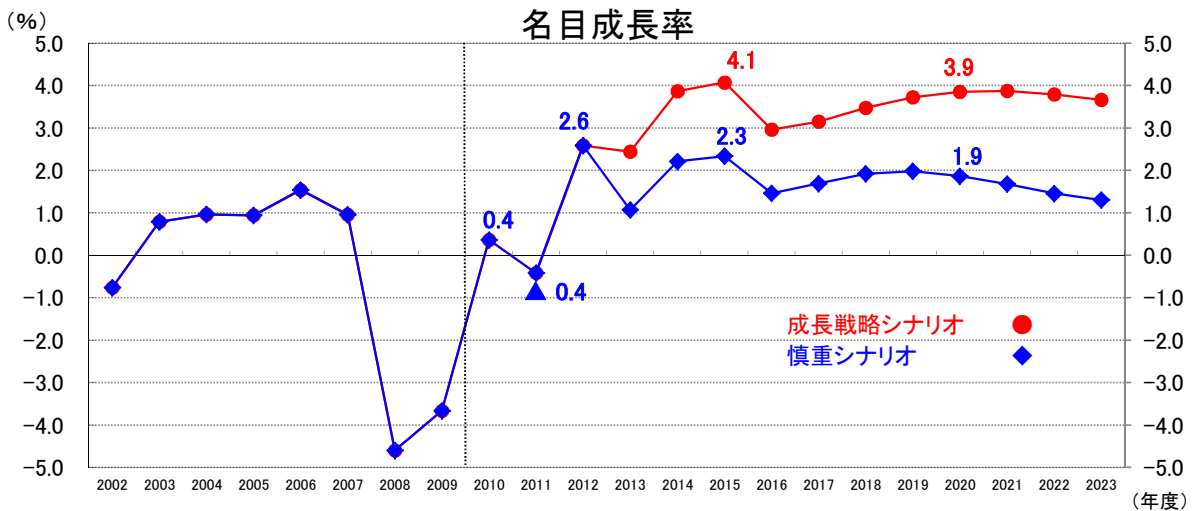
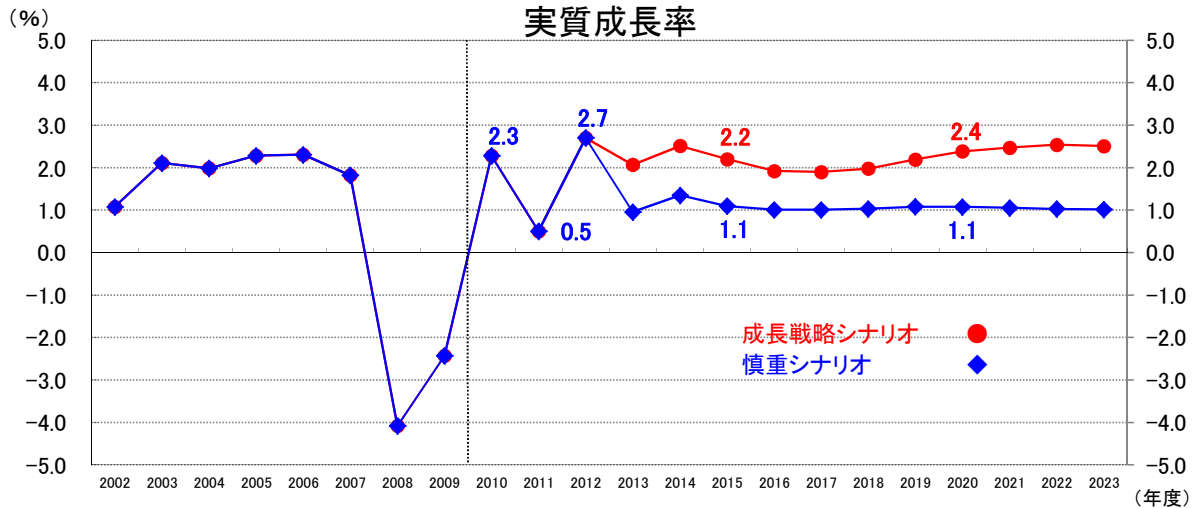
仮に現状において復旧・復興対策や消費税率引上げを考慮しない場合における国単独の基礎的財政収支を試算すれば、2015年度対GDP比▲約5%であり、同様の場合の国・地方の基礎的財政収支(同▲4%半ば)を0.5%ポイント前後下回るなど厳しい状況にあり、国は地方に比してより一層収支改善の取組みが必要な状況にある。国・地方の基礎的財政収支が2015年度に対GDP比▲3%程度まで改善することを踏まえれば、国単独についても半減目標(対GDP比▲3.4%程度)に向かうとみられ、その達成を今後確実なものとする必要がある。それも踏まえ、次期中長期試算において国単独の基礎的財政収支も含めた財政健全化目標の達成に向けた進捗状況を検証する。

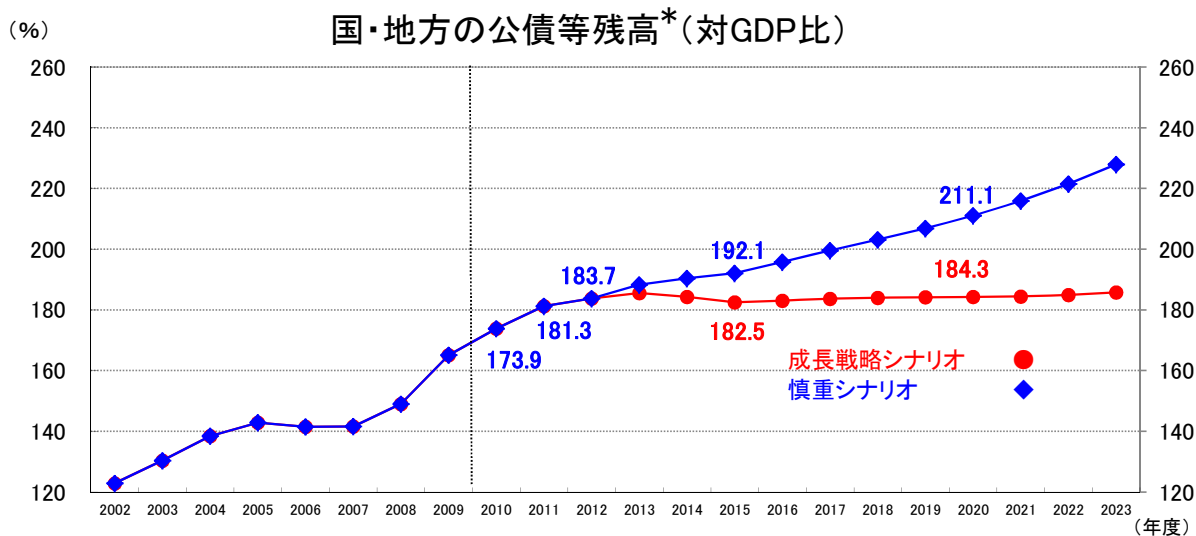
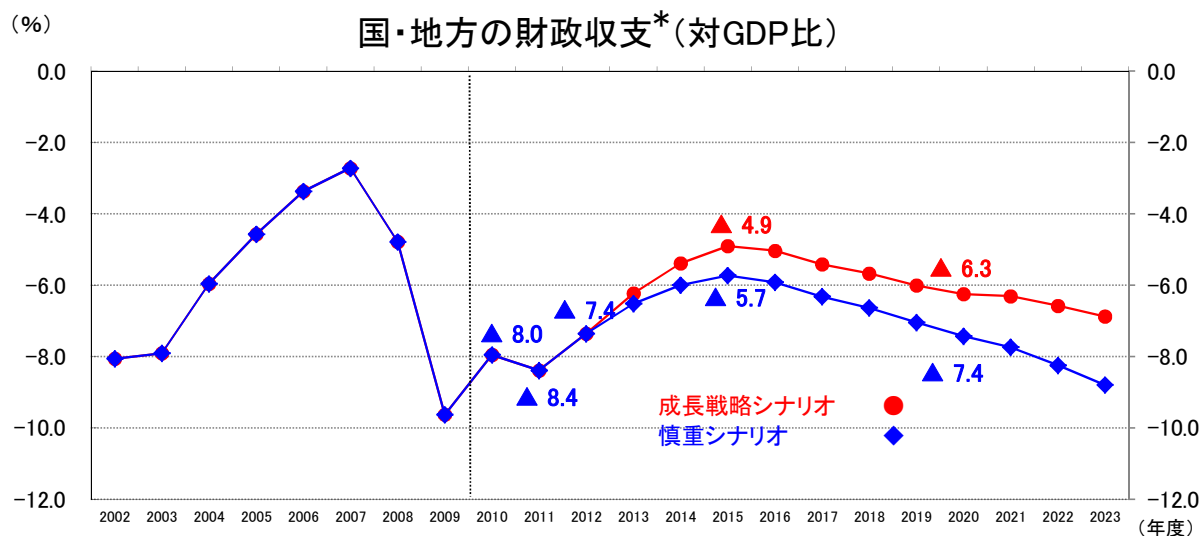
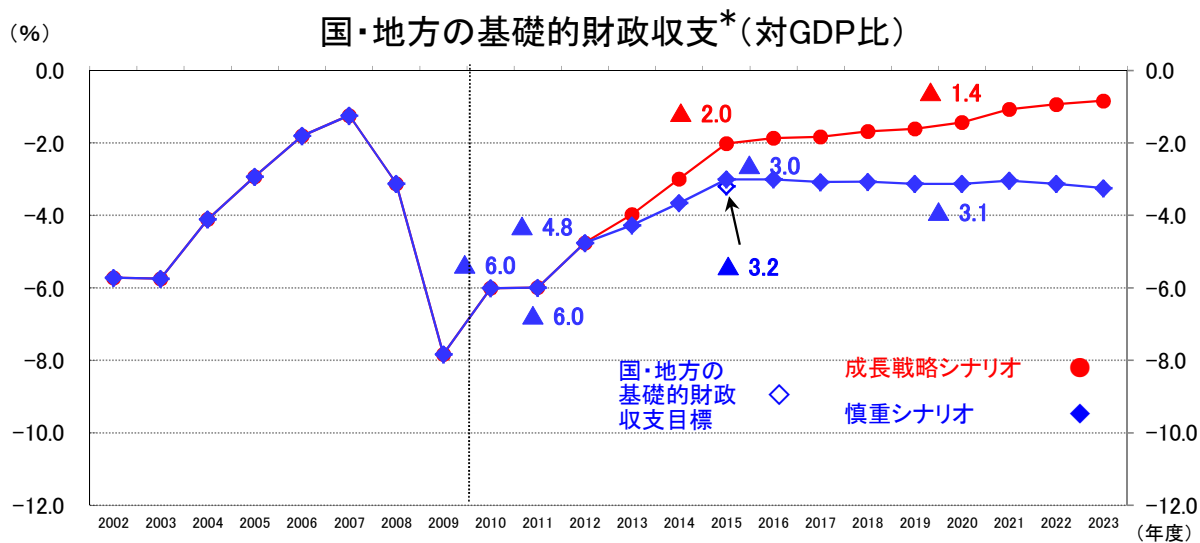
(復旧・復興対策のための時限的な財源措置が経済に与える影響について)

- ・ 時限的な財源措置が経済に与える影響は、5年間で歳出パターンを踏まえて財源措置が行われるケースでは、10年間で各年度均等に措置が行われるケースに比べ、復興需要によって高い成長が見込まれる2012年度の成長率が抑制される一方で、2015年度にかけての成長率の低下幅は小さいものとなっている(中期的に見て成長率を平準化)。

試算結果

(復旧・復興のための時限的財源措置の期間を5年間と想定した場合)





* 基礎的財政収支は復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を除いたベース、財政収支・公債等残高については復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を含んだベース。

計数表

(1) 慎重シナリオ

(復旧・復興のための時限的財源措置の期間を5年間と想定した場合)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(▲0.0)	(▲0.5)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(1.2)	(1.2)
実質成長率	(2.3)	(0.5)	(2.7)	(1.0)	(1.3)	(1.1)	(1.1)	(1.0)
名目成長率	(0.4)	(▲0.4)	(2.6)	(1.1)	(2.2)	(2.3)	(1.9)	(1.3)
名目GDP	475.8	473.8	486.0	491.2	502.1	513.8	561.3	586.5
物価上昇率								
消費者物価	(▲0.4)	(0.2)	(0.3)	(1.7)	(2.6)	(2.8)	(1.3)	(1.0)
国内企業物価	(0.7)	(2.5)	(1.3)	(2.4)	(3.5)	(3.6)	(0.7)	(1.0)
GDPデフレーター	(▲1.9)	(▲0.9)	(▲0.1)	(0.1)	(0.9)	(1.2)	(0.8)	(0.3)
完全失業率	(5.0)	(4.7)	(4.5)	(4.3)	(4.1)	(3.9)	(3.5)	(3.4)
名目長期金利	(1.1)	(1.5)	(1.4)	(1.7)	(1.9)	(2.2)	(3.2)	(3.5)
部門別収支								
一般政府*	[▲9.0]	[▲10.2]	[▲8.6]	[▲7.7]	[▲7.3]	[▲6.9]	[▲7.9]	[▲9.2]
民間	[11.2]	[11.7]	[11.2]	[9.9]	[9.3]	[8.9]	[9.2]	[9.9]
海外	[▲3.2]	[▲2.0]	[▲2.6]	[▲2.2]	[▲2.0]	[▲2.0]	[▲1.3]	[▲0.7]

* 復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を含んだベース

【国・地方の財政の姿】

(復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
基礎的財政収支	▲ 28.6	▲ 28.4	▲ 23.1	▲ 21.0	▲ 18.4	▲ 15.4	▲ 17.6	▲ 19.1
(対名目GDP比)	[▲6.0]	[▲6.0]	[▲4.8]	[▲4.3]	[▲3.7]	[▲3.0]	[▲3.1]	[▲3.2]

(復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を含んだベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
基礎的財政収支	▲ 28.6	▲ 28.3	▲ 24.4	▲ 19.9	▲ 17.1	▲ 15.3	▲ 17.6	▲ 19.1
(対名目GDP比)	[▲6.0]	[▲6.0]	[▲5.0]	[▲4.1]	[▲3.4]	[▲3.0]	[▲3.1]	[▲3.2]
財政収支	▲ 37.9	▲ 39.8	▲ 35.8	▲ 32.0	▲ 30.1	▲ 29.4	▲ 41.7	▲ 51.6
(対名目GDP比)	[▲8.0]	[▲8.4]	[▲7.4]	[▲6.5]	[▲6.0]	[▲5.7]	[▲7.4]	[▲8.8]
公債等残高	827.3	858.7	892.8	924.8	955.8	986.8	1184.8	1336.9
(対名目GDP比)	[173.9]	[181.3]	[183.7]	[188.3]	[190.4]	[192.1]	[211.1]	[227.9]

(2) 成長戦略シナリオ

(復旧・復興のための時限的財源措置の期間を5年間と想定した場合)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(▲0.0)	(▲0.5)	(0.3)	(1.2)	(1.4)	(1.8)	(2.5)	(2.4)
実質成長率	(2.3)	(0.5)	(2.7)	(2.1)	(2.5)	(2.2)	(2.4)	(2.5)
名目成長率	(0.4)	(▲0.4)	(2.6)	(2.4)	(3.9)	(4.1)	(3.9)	(3.7)
名目GDP	475.8	473.8	486.0	497.9	517.1	538.2	637.1	712.0
物価上昇率								
消費者物価	(▲0.4)	(0.2)	(0.3)	(2.0)	(3.1)	(3.4)	(2.0)	(1.9)
国内企業物価	(0.7)	(2.5)	(1.3)	(2.5)	(3.9)	(4.1)	(1.4)	(1.8)
GDPデフレーター	(▲1.9)	(▲0.9)	(▲0.1)	(0.4)	(1.3)	(1.8)	(1.4)	(1.1)
完全失業率	(5.0)	(4.7)	(4.5)	(4.2)	(3.9)	(3.6)	(3.4)	(3.3)
名目長期金利	(1.1)	(1.5)	(1.4)	(2.0)	(2.4)	(2.8)	(4.5)	(5.1)
部門別収支								
一般政府*	[▲9.0]	[▲10.2]	[▲8.6]	[▲7.4]	[▲6.5]	[▲5.9]	[▲5.9]	[▲5.9]
民間	[11.2]	[11.7]	[11.2]	[9.4]	[8.2]	[7.2]	[5.2]	[4.4]
海外	[▲3.2]	[▲2.0]	[▲2.6]	[▲2.1]	[▲1.7]	[▲1.3]	[0.7]	[1.5]

* 復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を含んだベース

【国・地方の財政の姿】

(復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 28.6 [▲6.0]	▲ 28.4 [▲6.0]	▲ 23.1 [▲4.8]	▲ 19.8 [▲4.0]	▲ 15.5 [▲3.0]	▲ 10.9 [▲2.0]	▲ 9.1 [▲1.4]	▲ 6.0 [▲0.8]

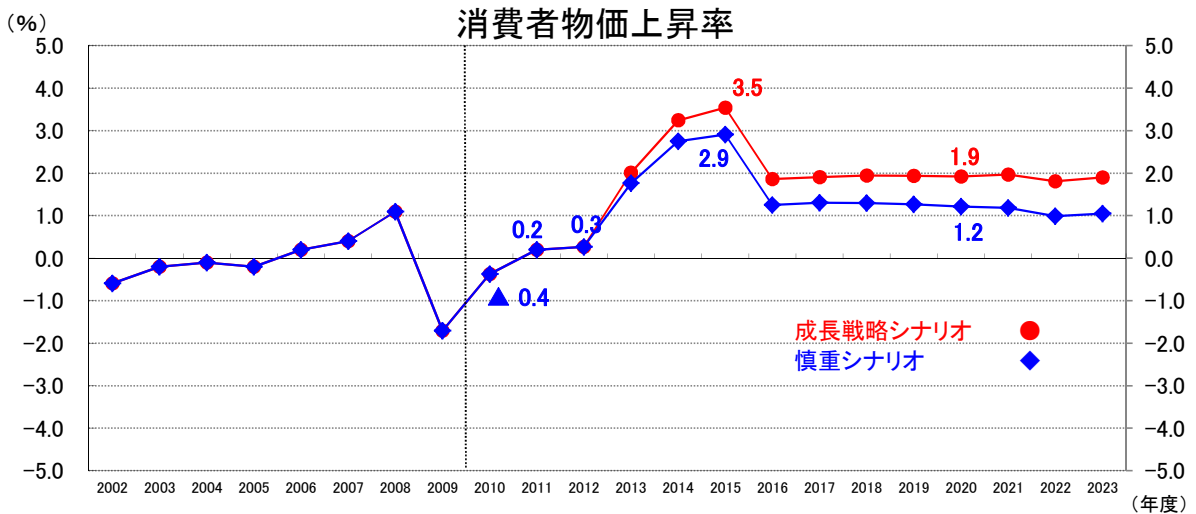
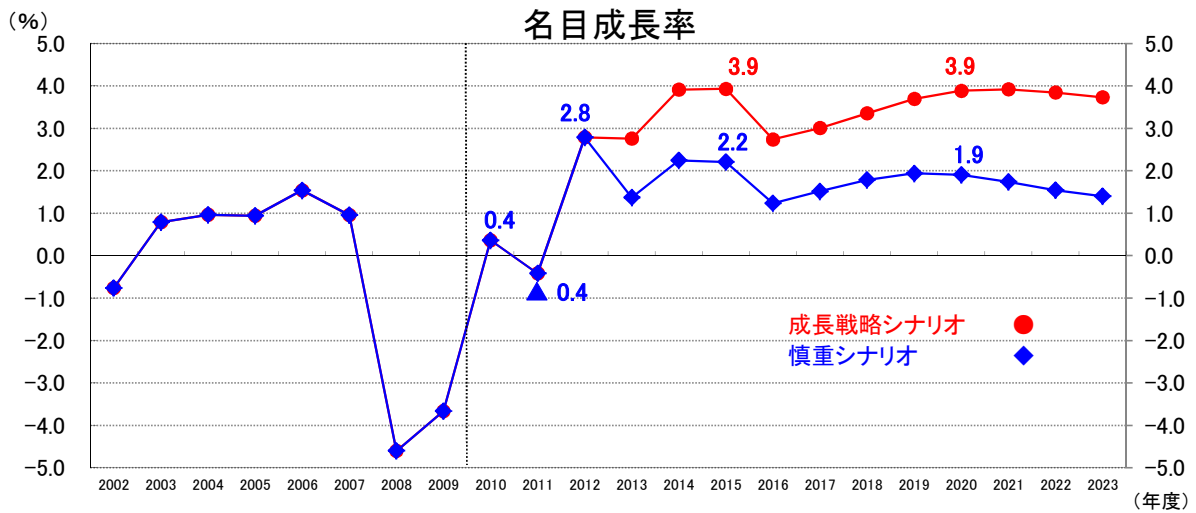
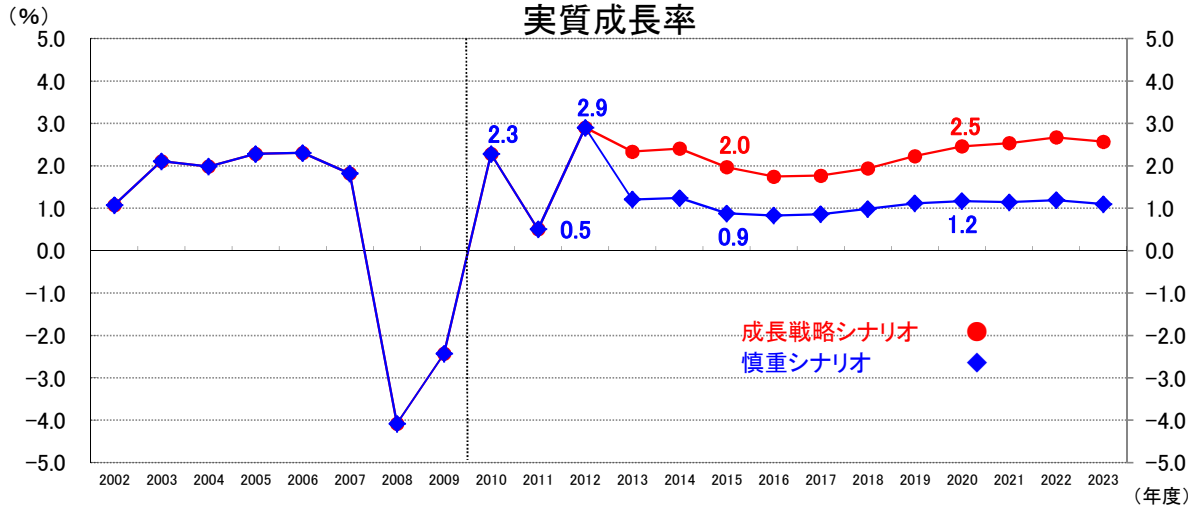
(復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を含んだベース)

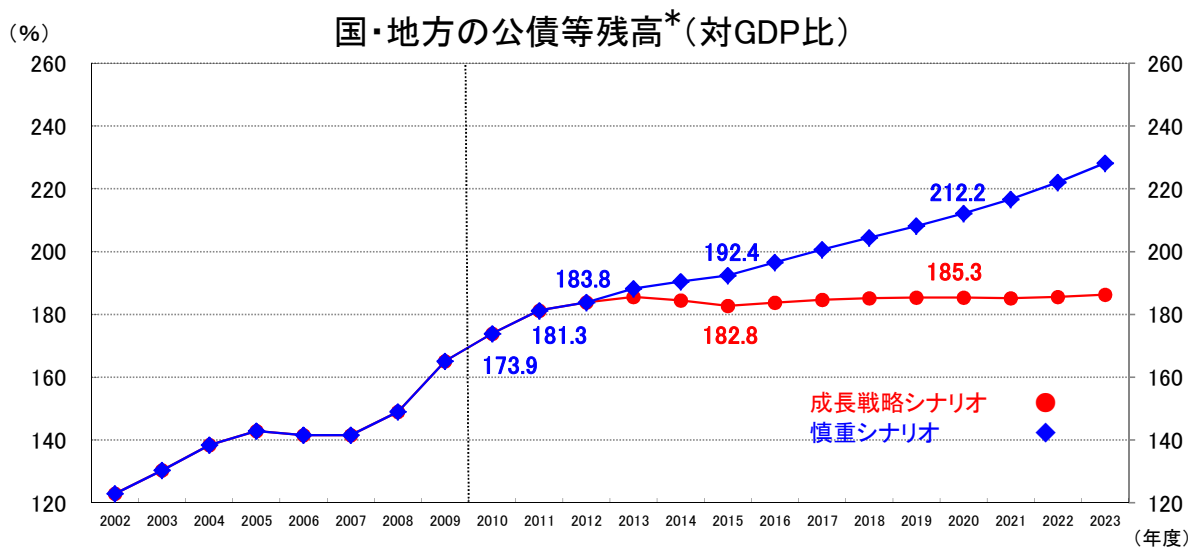
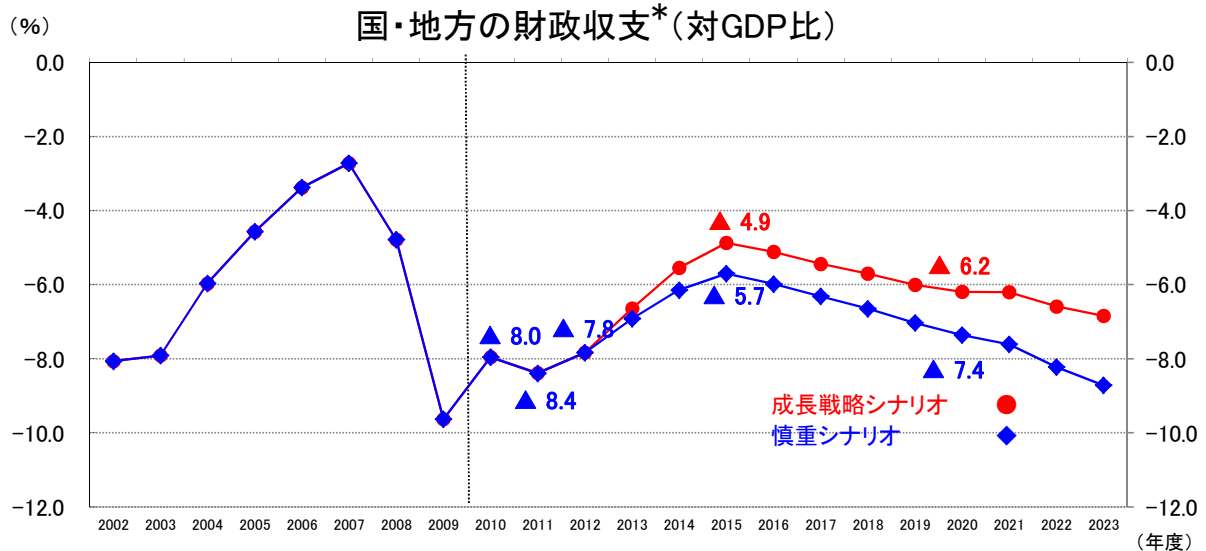
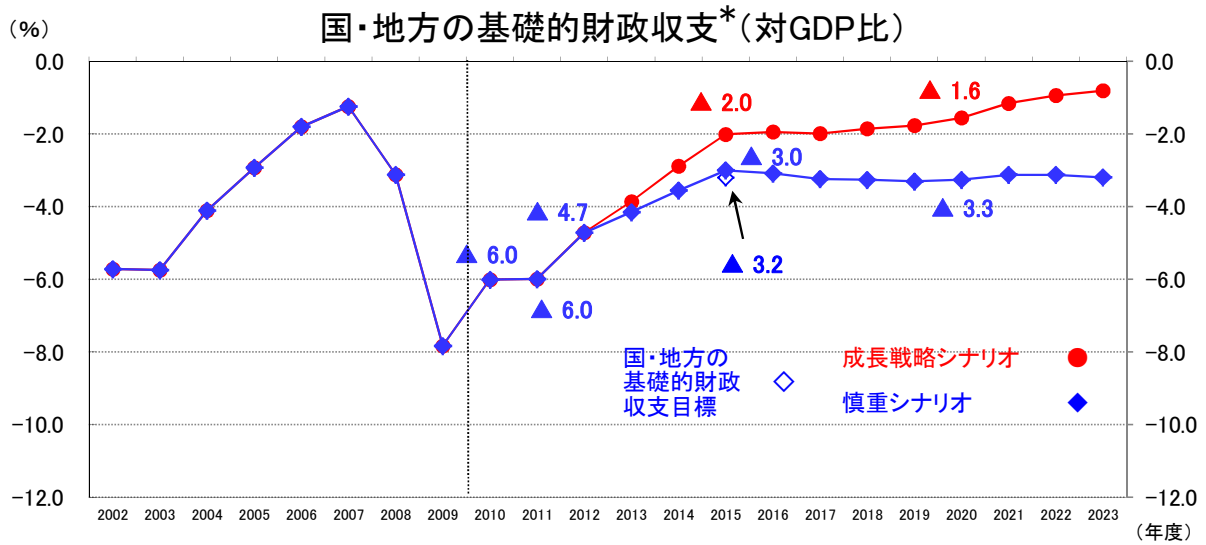
[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 28.6 [▲6.0]	▲ 28.3 [▲6.0]	▲ 24.4 [▲5.0]	▲ 18.6 [▲3.7]	▲ 14.1 [▲2.7]	▲ 10.8 [▲2.0]	▲ 9.1 [▲1.4]	▲ 6.0 [▲0.8]
財政収支 (対名目GDP比)	▲ 37.9 [▲8.0]	▲ 39.8 [▲8.4]	▲ 35.8 [▲7.4]	▲ 31.0 [▲6.2]	▲ 27.9 [▲5.4]	▲ 26.4 [▲4.9]	▲ 39.8 [▲6.3]	▲ 49.0 [▲6.9]
公債等残高 (対名目GDP比)	827.3 [173.9]	858.7 [181.3]	892.8 [183.7]	924.0 [185.6]	953.2 [184.3]	982.0 [182.5]	1174.2 [184.3]	1322.9 [185.8]

試算結果

(復旧・復興のための時限的財源措置の期間を10年間と想定した場合)





* 基礎的財政収支は復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を除いたベース、財政収支・公債等残高については復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を含んだベース。

計数表

(1) 慎重シナリオ

(復旧・復興のための時限的財源措置の期間を10年間と想定した場合)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(▲0.0)	(▲0.5)	(0.3)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(1.1)	(1.2)
実質成長率	(2.3)	(0.5)	(2.9)	(1.2)	(1.2)	(0.9)	(1.2)	(1.1)
名目成長率	(0.4)	(▲0.4)	(2.8)	(1.4)	(2.2)	(2.2)	(1.9)	(1.4)
名目GDP	475.8	473.8	487.0	493.6	504.7	515.8	560.5	587.2
物価上昇率								
消費者物価	(▲0.4)	(0.2)	(0.3)	(1.8)	(2.8)	(2.9)	(1.2)	(1.0)
国内企業物価	(0.7)	(2.5)	(1.3)	(2.4)	(3.7)	(3.7)	(0.7)	(1.0)
GDPデフレーター	(▲1.9)	(▲0.9)	(▲0.1)	(0.2)	(1.0)	(1.3)	(0.7)	(0.3)
完全失業率	(5.0)	(4.7)	(4.5)	(4.3)	(4.1)	(3.9)	(3.5)	(3.4)
名目長期金利	(1.1)	(1.5)	(1.5)	(1.8)	(1.9)	(2.2)	(3.1)	(3.5)
部門別収支								
一般政府*	[▲9.0]	[▲10.2]	[▲9.1]	[▲8.1]	[▲7.4]	[▲6.9]	[▲7.9]	[▲9.1]
民間	[11.2]	[11.7]	[11.6]	[10.1]	[9.2]	[8.7]	[9.5]	[10.0]
海外	[▲3.2]	[▲2.0]	[▲2.6]	[▲2.0]	[▲1.8]	[▲1.8]	[▲1.6]	[▲0.9]

* 復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を含んだベース

【国・地方の財政の姿】

(復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
基礎的財政収支	▲ 28.6	▲ 28.4	▲ 23.0	▲ 20.5	▲ 18.0	▲ 15.5	▲ 18.3	▲ 18.8
(対名目GDP比)	[▲6.0]	[▲6.0]	[▲4.7]	[▲4.2]	[▲3.6]	[▲3.0]	[▲3.3]	[▲3.2]

(復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を含んだベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
基礎的財政収支	▲ 28.6	▲ 28.3	▲ 26.7	▲ 21.9	▲ 17.8	▲ 15.0	▲ 17.2	▲ 18.8
(対名目GDP比)	[▲6.0]	[▲6.0]	[▲5.5]	[▲4.4]	[▲3.5]	[▲2.9]	[▲3.1]	[▲3.2]
財政収支	▲ 37.9	▲ 39.8	▲ 38.1	▲ 34.1	▲ 31.0	▲ 29.4	▲ 41.3	▲ 51.2
(対名目GDP比)	[▲8.0]	[▲8.4]	[▲7.8]	[▲6.9]	[▲6.1]	[▲5.7]	[▲7.4]	[▲8.7]
公債等残高	827.3	858.7	895.2	929.4	961.3	992.3	1189.4	1339.9
(対名目GDP比)	[173.9]	[181.3]	[183.8]	[188.3]	[190.5]	[192.4]	[212.2]	[228.2]

(2) 成長戦略シナリオ

(復旧・復興のための時限的財源措置の期間を10年間と想定した場合)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(▲0.0)	(▲0.5)	(0.3)	(1.2)	(1.5)	(1.8)	(2.4)	(2.4)
実質成長率	(2.3)	(0.5)	(2.9)	(2.3)	(2.4)	(2.0)	(2.5)	(2.6)
名目成長率	(0.4)	(▲0.4)	(2.8)	(2.8)	(3.9)	(3.9)	(3.9)	(3.7)
名目GDP	475.8	473.8	487.0	500.4	520.0	540.4	636.7	712.7
物価上昇率								
消費者物価	(▲0.4)	(0.2)	(0.3)	(2.0)	(3.2)	(3.5)	(1.9)	(1.9)
国内企業物価	(0.7)	(2.5)	(1.3)	(2.6)	(4.1)	(4.2)	(1.3)	(1.8)
GDPデフレーター	(▲1.9)	(▲0.9)	(▲0.1)	(0.4)	(1.5)	(1.9)	(1.4)	(1.1)
完全失業率	(5.0)	(4.7)	(4.5)	(4.2)	(3.9)	(3.6)	(3.5)	(3.3)
名目長期金利	(1.1)	(1.5)	(1.5)	(2.0)	(2.4)	(2.9)	(4.5)	(5.0)
部門別収支								
一般政府*	[▲9.0]	[▲10.2]	[▲9.1]	[▲7.8]	[▲6.6]	[▲5.9]	[▲5.9]	[▲5.9]
民間	[11.2]	[11.7]	[11.6]	[9.7]	[8.1]	[7.0]	[5.4]	[4.5]
海外	[▲3.2]	[▲2.0]	[▲2.6]	[▲1.9]	[▲1.5]	[▲1.1]	[0.5]	[1.4]

* 復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を含んだベース

【国・地方の財政の姿】

(復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 28.6 [▲6.0]	▲ 28.4 [▲6.0]	▲ 23.0 [▲4.7]	▲ 19.3 [▲3.9]	▲ 15.0 [▲2.9]	▲ 10.9 [▲2.0]	▲ 9.9 [▲1.6]	▲ 5.7 [▲0.8]

(復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を含んだベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 28.6 [▲6.0]	▲ 28.3 [▲6.0]	▲ 26.7 [▲5.5]	▲ 20.7 [▲4.1]	▲ 14.8 [▲2.9]	▲ 10.4 [▲1.9]	▲ 8.7 [▲1.4]	▲ 5.7 [▲0.8]
財政収支 (対名目GDP比)	▲ 37.9 [▲8.0]	▲ 39.8 [▲8.4]	▲ 38.1 [▲7.8]	▲ 33.2 [▲6.6]	▲ 28.8 [▲5.5]	▲ 26.3 [▲4.9]	▲ 39.5 [▲6.2]	▲ 48.8 [▲6.8]
公債等残高 (対名目GDP比)	827.3 [173.9]	858.7 [181.3]	895.2 [183.8]	928.7 [185.6]	958.9 [184.4]	987.7 [182.8]	1180.0 [185.3]	1327.6 [186.3]

(注)

1. 消費者物価指数は、総合(全国)である(2011年8月に基準改定が予定されているが、現行基準によるもの。)
2. 部門別収支は、国民経済計算における純貸出(純借入)である。
3. 財政収支は国民経済計算における中央政府及び地方の純貸出(純借入)、基礎的財政収支は財政収支から純利払い(利払いマイナス利子受け取り)を控除したものである。また、国・地方とも一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む。
なお、交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特会」という。)は国民経済計算上は国に位置付けられるが、その負担分に応じて、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上した。
4. 一般政府の部門別収支、財政収支及び基礎的財政収支については、2005年度(平成17年度)は道路関係四公団の民営化に伴う資産・負債承継の影響、2006年度(平成18年度)、2008年度(平成20年度)、2009年度(平成21年度)、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)は財政投融资特別会計(2006年度(平成18年度)においては財政融資資金特別会計)から国債整理基金特別会計又は一般会計への繰入れ、さらに2011年度は鉄道建設・運輸施設整備支援機構剰余金の一般会計への繰入れ等は特殊要因として控除している。
5. 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特会借入金の合計である。なお、2007年度(平成19年度)に一般会計に承継された交付税特会借入金(国負担分)に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き公債等残高に計上。
6. 復旧・復興対策の経費及び財源等の金額とは、中期財政フレームにおいて別途管理される経費及び財源の金額を指す。これは、①東日本大震災の復旧・復興対策に係る経費であって、既存歳出の削減により賄われる額を超えた金額のうち、復興債、更なる税外収入の確保及び時限的な税制措置により財源が確保された金額及び当該財源の金額、②「B型肝炎訴訟の全体解決の枠組みに関する基本方針」(平成23年7月29日閣議決定)に基づき、B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に係る経費のうち、時限的な税制措置等により財源が確保された金額及び当該財源の金額をいう。
7. 2015年度の国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比の半減目標の算出にあたっては、2010年6月時点の「経済財政の中長期試算」と同様に、2010年度の国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比として▲6.4%、国単独では▲6.8%を用いている。したがって、基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標は、国・地方で▲3.2%、国単独では▲3.4%。
8. 2010～2012年度の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。

(付録) 主要な前提

2010年度(平成22年度)から2012年度(平成24年度)までの経済成長率及び物価上昇率等は、平成23年1-3月期GDP速報、「内閣府年央試算」等による。

(1) マクロ経済に関するもの

1) 慎重シナリオ

① 全要素生産性(TFP)上昇率

- ・ 足元の低い水準(2010年度(平成22年度):0.1%程度)で2011年度(平成23年度)まで推移した後、2023年度(平成35年度)にかけて、過去の平均程度の1.1%程度(景気循環(第10循環から第14循環(1983年(昭和58年)2月から2009年(平成21年)3月まで)を考慮した過去の平均)にまで徐々に上昇し、その後横ばい。

② 労働力

- ・ 各性別年齢階層別労働参加率が足元の水準で横ばい。

③ 世界経済等

- ・ 世界経済成長率(日本からの輸出ウェイト(主要10カ国)を勘案した実質成長率)
2013年度(平成24年度)以降、IMFの世界経済見通し(2011年春)をもとにした成長率を年率0.9%程度下回る成長率で推移(年率3.5~4.2%程度)。
- ・ 物価上昇率(日本からの輸出ウェイト(主要10カ国)を勘案した物価上昇率)
IMFの世界経済見通し(2011年春)に基づき、2012年度(平成24年度)以降、年率1.2~1.8%程度で推移。
- ・ 原油価格
2013年度(平成25年度)以降、EIAのエネルギー見通し(2011年4月)の上昇率に基づいて推移。
- ・ 為替レート
2013年度(平成25年度)以降、実質為替レートが、短期的には内外金利差の影響を受けつつ、長期的に一定(物価上昇率格差を相殺するように変動)。

2) 成長戦略シナリオ

上記1)との違いは以下の通り。

① 全要素生産性(TFP)上昇率

- ・ 2023年度(平成35年度)にかけて1.9%程度(第10循環から第11循環(1983年(昭和58年)2月から1993年(平成5年)10月)の平均)まで徐々に上昇し、その後横ばい。

② 労働力

- ・ 労働市場改革を受け、女性、高齢者を中心に各性別年齢階層別労働参加率が上昇(例えば、30-34歳女性の労働参加率は、2009年度(平成21年度)の67%程度から2023年度(平成35年度)の75%程度まで徐々に上昇)。

③ 世界経済等

- ・ 世界経済成長率(日本からの輸出ウェイト(主要10カ国)を勘案した実質成長率)
2013年度(平成25年度)以降はIMFの世界経済見通し(2011年春)をもとに、年率4.4~5.1%程度で推移。

(2) 税制

- ・「平成23年度税制改正大綱」(平成22年12月16日閣議決定)等を反映。
- ・「社会保障・税一体改革成案」を踏まえ、2010年代半ばまでに段階的に消費税率(国・地方)を10%まで引き上げることを想定(本試算では一つの想定として、2013年度後半から2015年度までの段階的引上げを仮置き)。
- ・消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動については、実績を踏まえて想定(引上げ前の期に税率1%当たりGDP比0.2%程度の駆け込み需要を上乗せ、引上げ時に同額の反動分を差し引いている。)
- ・社会保障・税一体改革による消費税率引上げは、国民が広く受益する社会保障の安定財源確保に向けたものと明確に位置づけられていることから、経済への影響は限定的になると想定される。

(3) 歳出

- ・2011年度(平成23年度)については、平成23年度第1次補正予算及び第2次補正予算を反映。2012～2014年度(平成24～26年度)については、「中期財政フレーム(平成24年度～平成26年度)」を踏まえたものとなっている。その後の期間については、社会保障歳出は高齢化要因等で増加、それ以外の一般歳出は実質横ばい(物価上昇率並み増加)。
- ・ただし、「社会保障・税一体改革成案」で示された社会保障の機能強化については、消費税率1%引上げにつき0.2%相当の新規歳出増が生じると機械的に想定(※)。

(※)実際に、社会保障の機能強化をどのようなスケジュールで行っていくのか等については、今後、税制抜本改革とともに検討されるべきものである。
- ・2012年度以降の基礎年金国庫負担は1/2が維持されるものとして試算。税制抜本改革実施年度までの基礎年金国庫負担1/2と36.5%との差額は、国会提出中の法案では、税制抜本改革により確保される財源を活用して国庫が負担することとされているが、本試算では、あくまでも機械的な前提として、基礎年金国庫負担1/2ベースの計数を記載している。

(4) 東日本大震災復旧、復興のための歳出及び財源に関する想定

- ・「東日本大震災からの復興の基本方針」に示された歳出及び財源について、阪神・淡路大震災の例を参考としつつ、一定の想定をおいて反映。
- ・2015年度(平成27年度)末までの5年間の「集中復興期間」に実施すると見込まれる施策・事業(平成23年度第1次補正予算等及び第2次補正予算を含む)として、国・地方(公費分)合わせて19兆円程度の復旧・復興対策を反映。5年間の歳出については、阪神・淡路大震災の例を参考としつつ、同様の歳出パターンを想定。
- ・2011年度(平成23年度)第1次補正予算等及び第2次補正予算における財源に加え、歳出の削減、国有財産売却のほか、特別会計、公務員人件費等の見直しや更なる税外収入の確保及び時限的な税制措置により13兆円程度を復旧・復興事業に充てる財源として反映(歳出削減及び税外収入の増収により確保される財源を3兆円程度と仮置き)。
- ・復旧・復興対策のための時限的な財源措置については、①5年間で歳出パターンを踏まえて行われるケース、②10年間で各年度均等に措置が行われるケース、を想定して試算。